

4 犬監第 21 号
令和 4 年 8 月 12 日

犬山市長 山 田 拓 郎 様

犬山市監査委員 高 木 正 章

犬山市監査委員 水 野 正 光

令和 3 年度犬山市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度犬山市水道事業会計・下水道事業会計の決算及び附属書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和 3 年 度

犬山市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業・下水道事業)

犬 山 市 監 査 委 員

目 次

水道事業会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算執行状況	3
3	経営状況	5
4	財政状況	6
5	むすび	9

下水道事業会計

第1	審査の対象	11
第2	審査の期間	11
第3	審査の方法	11
第4	審査の結果	11
1	業務実績	12
2	予算執行状況	13
3	経営状況	15
4	財政状況	17
5	むすび	20

注記

1. 消費税の取り扱いについては、予算執行状況は税込み、それ以外は税抜きの金額である。
2. 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。

令和3年度犬山市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度犬山市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月20日から7月26日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算諸表及び付属書類が関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳票、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続をもって実施したほか、関係職員からの説明も聴取した。

また、経営内容を把握するため前年度との比較によって事業の推移を明らかにし、経済性の発揮及び公共の福祉の増進についても考察した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立会い、計数を確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要、意見は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	比 率
給 水 人 口	人	72,533	73,102	△ 569	99.2
給 水 戸 数	戸	31,221	31,331	△ 110	99.6
配 水 量	m ³	10,455,970	10,424,272	31,698	100.3
1 日 最 大 配 水 量	m ³	31,757	31,941	△ 184	99.4
1 日 平 均 配 水 量	m ³	28,646	28,560	86	100.3
給 水 量	m ³	9,253,213	9,218,103	35,110	100.4
1 日 平 均 給 水 量	m ³	25,351	25,255	96	100.4
1 人 1 日 平 均 給 水 量	ℓ	350	345	5	101.4
有 収 率	%	88.5	88.4	0.1	100.1
1 m ³ 当 たり 収 益	円	112.42	111.36	1.06	101.0
1 m ³ 当 たり 費 用	円	101.03	98.37	2.66	102.7
県 水 配 水 量	m ³	6,666,175	6,518,355	147,820	102.3
地 下 水 配 水 量	m ³	2,010,285	2,100,842	△ 90,557	95.7
表 流 水 配 水 量	m ³	1,779,510	1,805,075	△ 25,565	98.6
職 員 数	人	12	12	0	100.0

前年度に比べ、年度末の給水人口は 569 人(0.8%)、給水戸数は 110 戸(0.4%)減少しているが、年間の配水量は 31,698 m³(0.3%)増加している。

配水量の水源別内訳は、県水 6,666,175 m³(構成比 63.8%)、地下水 2,010,285 m³(同 19.2%)、表流水 1,779,510 m³(同 17.0%)で、前年度に比べ県水で 147,820 m³(2.3%)増加し、地下水で 90,557 m³(4.3%)、表流水で 25,565 m³(1.4%)減少している。

年間の給水量は 9,253,213 m³で、前年度に比べ 35,110 m³(0.4%)増加している。配水量に対する有収率は 88.5%で、前年度に比べ 0.1%増加している。

また、1人1日平均給水量は 350ℓ で前年度に比べ 5ℓ(1.4%)増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営 業 収 益	1,151,974,000	1,175,637,120	23,663,120	102.1
営 業 外 収 益	149,214,000	151,221,145	2,007,145	101.3
特 別 利 益	3,000	2,607	△ 393	86.9
計	1,301,191,000	1,326,860,872	25,669,872	102.0

収益的収入の決算額は1,326,860,872円で、予算額に対する収入率は102.0%となり、予算額に対して25,669,872円上回っている。

収入の主なものは、営業収益では、給水収益の水道料金1,144,225,789円、その他営業収益の雑収益26,612,131円等であり、営業外収益では、長期前受金戻入149,949,463円等である。

支 出 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	1,188,035,000	1,152,418,095	35,616,905	97.0
営 業 外 費 用	18,178,000	18,177,800	200	100.0
特 別 損 失	11,603,000	6,547,578	5,055,422	56.4
予 備 費	6,825,000	0	6,825,000	0.0
計	1,224,641,000	1,177,143,473	47,497,527	96.1

収益的支出の決算額は1,177,143,473円で、予算額に対する執行率は96.1%となり、不用額は47,497,527円となっている。

支出の主なものは、営業費用では、県水の受水費485,739,615円、送水ポンプ等電気代などの動力費56,552,752円、減価償却費328,661,154円、資産減耗費17,088,624円等であり、営業外費用では、公課費(消費税)18,177,800円である。特別損失では、固定資産売却損6,149,000円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
出 資 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
負 担 金	112,583,000	88,483,285	△ 24,099,715	78.6
固定資産売却代金	25,797,000	30,100,000	4,303,000	116.7
補 助 金	2,000	0	△ 2,000	0.0
計	138,383,000	118,583,285	△ 19,799,715	85.7

資本的収入の決算額は 118,583,285 円で、予算額に対する収入率は 85.7%となり、予算額に対して 19,799,715 円下回っている。

収入の主なものは負担金 88,483,285 円で、その内訳は、分担金 52,690,000 円、工事負担金 35,793,285 円である。

支 出 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	593,803,400	388,704,066	134,860,000	70,239,334	65.5
計	593,803,400	388,704,066	134,860,000	70,239,334	65.5

資本的支出の決算額は 388,704,066 円で、予算額に対する執行率は 65.5%となり、不用額は 70,239,334 円となっている。

支出の主なものは、工事請負費 331,868,900 円、委託料 22,462,000 円である。

3 経営状況

(1) 収益 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較	
				増減	比率
営業 収益	給 水 収 益	1,040,264,775	1,026,521,950	13,742,825	101.3
	受 託 工 事 収 益	3,491,600	1,202,360	2,289,240	290.4
	そ の 他 営 業 収 益	25,210,428	26,610,396	△ 1,399,968	94.7
	負 担 金	0	0	0	-
	計	1,068,966,803	1,054,334,706	14,632,097	101.4
営業 外 収 益	受取利息及び配当金	0	0	0	-
	他 会 計 補 助 金	875,000	600,000	275,000	145.8
	長 期 前 受 金 戻 入	149,949,463	153,516,232	△ 3,566,769	97.7
	雑 収 益	396,682	129,089	267,593	307.3
	計	151,221,145	154,245,321	△ 3,024,176	98.0
特別 利益	過年度損益修正益	2,370	0	2,370	-
合 計		1,220,190,318	1,208,580,027	11,610,291	101.0

(2) 費用 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較	
				増減	比率
営業 費 用	原水及び浄水費	577,348,194	565,700,109	11,648,085	102.1
	配水及び給水費	60,592,102	57,824,538	2,767,564	104.8
	受 託 工 事 費	3,337,976	1,154,498	2,183,478	289.1
	総 係 費	99,334,580	101,661,690	△ 2,327,110	97.7
	減 価 償 却 費	328,661,154	323,911,723	4,749,431	101.5
	資 産 減 耗 費	17,088,624	11,095,006	5,993,618	154.0
	計	1,086,362,630	1,061,347,564	25,015,066	102.4
営業外 費用	雑 支 出	1,784,455	102,361	1,682,094	1743.3
特別 損 失	固定資産売却損	6,149,000	0	6,149,000	皆増
	過年度損益修正損	362,670	1,011,417	△ 648,747	35.9
	計	6,511,670	1,011,417	5,500,253	643.8
合 計		1,094,658,755	1,062,461,342	32,197,413	103.0

経営収支の状況は総収益 1,220,190,318 円に対し、総費用 1,094,658,755 円で、差引き 125,531,563 円の純利益となっている。

前年度との主な増減を見ると、収益では、その他営業収益で1,399,968円(5.3%)、長期前受金戻入で3,566,769円(2.3%)減少しているものの、給水収益で13,742,825円(1.3%)、受託工事収益で2,289,240円(190.4%)、他会計補助金で275,000円(45.8%)増加している。

一方、費用では、総係費で2,327,110円(2.3%)、過年度損益修正損で648,747円(64.1%)減少しているものの、原水及び浄水費で11,648,085円(2.1%)、資産減耗費で5,993,618円(54.0%)、固定資産売却損で6,149,000円(皆増)増加している。

4 財政状況

(1) 資産

資産〔税抜き〕

(単位:円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較	
				増減	比率
固定資産	土 地	240,207,990	276,456,990	△ 36,249,000	86.9
	建 物	78,741,784	83,640,137	△ 4,898,353	94.1
	構 築 物	8,078,037,680	8,073,984,625	4,053,055	100.1
	機 械 及 び 装 置	315,346,781	319,444,363	△ 4,097,582	98.7
	車 両 及 び 運 搬 具	1,607,596	2,233,096	△ 625,500	72.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	2,867,230	5,660,178	△ 2,792,948	50.7
	建 設 仮 勘 定	19,370,000	0	19,370,000	-
	計	8,736,179,061	8,761,419,389	△ 25,240,328	99.7
流動資産	現 金 預 金	1,314,896,285	1,220,468,597	94,427,688	107.7
	未 収 金	75,802,544	72,688,705	3,113,839	104.3
	有 価 証 券	0	0	0	-
	貯 蔵 品	6,337,535	8,516,103	△ 2,178,568	74.4
	前 払 金	27,100,000	8,600,000	18,500,000	315.1
	そ の 他 流 動 資 産	24,346	15,061	9,285	161.6
	計	1,424,160,710	1,310,288,466	113,872,244	108.7
合 計	10,160,339,771	10,071,707,855	88,631,916	100.9	

資産総額は10,160,339,771円で、前年度末に比べ88,631,916円(0.9%)増加している。

資産の総額に対する構成比は、固定資産86.0%、流動資産14.0%となっている。

固定資産については、前年度末に比べ25,240,328円(0.3%)減少しているが、これは建設仮勘定で19,370,000円(皆増)、構築物で4,053,055円(0.1%)増加しているものの、土地で36,249,000円(13.1%)、建物で4,898,353円(5.9%)、機械及び装置で4,097,582円(1.3%)減少したことによるものである。

流動資産については、前年度末に比べ 113,872,244 円(8.7%)増加しているが、これは貯蔵品で 2,178,568 円(25.6%)減少しているものの、現金預金で 94,427,688 円(7.7%)、未収金で 3,113,839 円(4.3%)、前払金で 18,500,000 円(215.1%)増加したことによるものである。

(2) 負債

負債 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	比較	
				増減	比率
固定 負債	引 当 金	84,640,706	83,840,482	800,224	101.0
	未 払 金	167,028,727	135,199,195	31,829,532	123.5
流動 負債	預 り 金	2,000,000	2,000,000	0	100.0
	引 当 金	7,427,000	7,639,000	△ 212,000	97.2
	計	176,455,727	144,838,195	31,617,532	121.8
繰延 収益	長 期 前 受 金	8,239,789,823	8,176,361,980	63,427,843	100.8
	長期前受金収益化累計額	△ 4,929,702,836	△ 4,796,957,590	△ 132,745,246	102.8
	計	3,310,086,987	3,379,404,390	△ 69,317,403	97.9
合 計		3,571,183,420	3,608,083,067	△ 36,899,647	99.0

負債総額は 3,571,183,420 円で、前年度末に比べ 36,899,647 円(1.0%)減少している。

負債の総額に対する構成比は、固定負債 2.4%、流動負債 4.9%、繰延収益 92.7%となっている。

固定負債は前年度末に比べ 800,224 円(1.0%)増加している。

流動負債は前年度末に比べ 31,617,532 円(21.8%)増加しているが、これは未払金で 31,829,532 円(23.5%)増加したことによるものである。

繰延収益は前年度末に比べ長期前受金が 63,427,843 円(0.8%)増加したものの、長期前受金収益化累計額が 132,745,246 円(2.8%)増加したことにより、差引後の繰延収益残高は 69,317,403 円(2.1%)減少している。

(3) 資本

資本 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較	
				増減	比率
資本金	資 本 金	5,797,051,847	5,650,933,162	146,118,685	102.6
剰余金	資 本 剰 余 金	166,533,577	166,533,577	0	100.0
	利 益 剰 余 金	625,570,927	646,158,049	△ 20,587,122	96.8
	計	792,104,504	812,691,626	△ 20,587,122	97.5
合 計		6,589,156,351	6,463,624,788	125,531,563	101.9

資本総額は6,589,156,351円で、前年度末に比べ125,531,563円(1.9%)増加している。

その内訳は剰余金で利益剰余金が20,587,122円(3.2%)減少したものの、資本金が146,118,685円(2.6%)増加したことによるものである。

(4) 資金

キャッシュ・フロー計算書については次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	325,724,699	347,678,124	△ 21,953,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 231,297,011	△ 396,739,024	165,442,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増減額	94,427,688	△ 49,060,900	143,488,588
資金期首残高	1,220,468,597	1,269,529,497	△ 49,060,900
資金期末残高	1,314,896,285	1,220,468,597	94,427,688

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、通常はプラスとなる。本年度は、325,724,699円で、前年度に比べ21,953,425円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、通常はマイナスとなる。本年度は、△231,297,011円で、前年度に比べ165,442,013円マイナス額が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための借入金等の財務活動に係る資金の状態を表し、本年度の収入・支出はなかった。

以上のことから、本年度の資金期末残高は、前年度末に比べ94,427,688円増加し、1,314,896,285円となった。

5 むすび

令和3年度犬山市水道事業会計決算審査結果の意見については、次のとおりである。

令和3年度における水道事業会計の経営成績は、総収益が1,220,190,318円(前年度1,208,580,027円、対前年度比101.0%)に対し、総費用は1,094,658,755円(前年度1,062,461,342円、対前年度比103.0%)で、差引純利益は125,531,563円(前年度146,118,685円、対前年度比85.9%)となっている。

水需要状況では、年間配水量が10,455,970 m³(前年度10,424,272 m³、対前年度比100.3%)に増加し、年間給水量も9,253,213 m³(前年度9,218,103 m³、対前年度比100.4%)で増加となっている。これにより、有収率は88.5%となり、前年度より0.1ポイント増加している。加えて、市内の給水普及率は年度末時点で99.78%である。

今回も所有する資産を現地にて水道課職員立ち会いの下、犬山配水場管理棟や白山浄水場貯留タンク、防音型エンジン発電機、電磁式水道メーターなどの建物や機械及び装置の確認を行ったが、特段指摘する事項はなく、適正に管理されていた。

また、毎年、年度末に実地たな卸を行っているが、今回のたな卸で帳簿と実数が相違する機材があった。確認したところ、納品の際に2重に登録されていた。棚卸資産も重要な資産であるため、正しい在庫管理に努められたい。

なお、企業会計では、最新の情報により決算を行うこととなるが、例えば、貸倒引当金は決算時の未納情報を確認した上で計上すべきであるが、予算額との関係で精査した額での計上となっていなかった。結果的には妥当な金額だったが、最新の状態で決算ができるよう、柔軟に対応できる仕組みが求められる。

《指摘事項》

(1) 建設仮勘定への計上について

建設仮勘定とは、機械や施設等の固定資産を取得するための工事で、複数年度に跨る工事は決算時までに出した固定資産に係る設計料等は建設仮勘定に計上し、工事完了の年度で資産として本勘定に振り替えるための勘定項目である。しかし、売却資産の鑑定評価委託料が建設仮勘定に計上され、固定資産の本勘定へ振り替えられていた。これは当該年度で処理すべき費用であるので、今後同様の費用が発生した場合は、当該年度で処理されたい。

(2) 工事の設計方法について

工事を発注する際には、設計により工事金額を積算し、予定価格を設定するが、その際に単価表等に記載の無い部材については、業者より参考見積を徴することがある。その参考見積を1社のみ徴収で行っていた事例があったので、今後は少なくとも2社以上から徴するよう改善されたい。

令和3年度犬山市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度犬山市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月20日から7月26日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算諸表及び付属書類が関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳票、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続をもって実施したほか、関係職員からの説明も聴取した。

また、経営内容を把握するため前年度との比較によって事業の推移を明らかにし、経済性の発揮及び公共の福祉の増進についても考察した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要、意見は次のとおりである。

下水道事業会計

1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

公共下水道事業

区 分		年 度	令和3年度	令和2年度	比 較	
					増 減	比 率
処理区域内	処理人口	人	44,466	44,237	229	100.5%
処理区域内	処理戸数	戸	19,182	18,930	252	101.3%
処理水量	処理水量	m ³	7,846,809	7,724,858	121,951	101.6%
	1日平均処理水量	m ³	21,498	21,164	334	101.6%
	1日最大処理水量	m ³	64,207	54,013	10,194	118.9%
排水量	排水量(有収水量)	m ³	5,103,269	5,125,407	△ 22,138	99.6%
	1日平均排水量	m ³	13,982	14,042	△ 60	99.6%
	有収率	%	65.0	66.3	△ 1.3	98.0%

農業集落排水事業

区 分		年 度	令和3年度	令和2年度	比 較	
					増 減	比 率
処理区域内	処理人口	人	270	268	2	100.7%
処理区域内	処理戸数	戸	113	114	△ 1	99.1%
処理水量	処理水量	m ³	68,393	65,619	2,774	104.2%
	1日平均処理水量	m ³	187	180	7	103.9%
	1日最大処理水量	m ³	1,302	1,057	245	123.2%
排水量	排水量(有収水量)	m ³	35,401	34,399	1,002	102.9%
	1日平均排水量	m ³	97	94	3	103.2%
	有収率	%	51.8	52.4	△ 0.6	98.9%

公共下水道事業では、前年度に比べ、年度末の処理区域内処理人口は 229 人 (0.5%)、処理区域内処理戸数は 252 戸 (1.3%) 増加している。年間の処理水量は 121,951 m³ (1.6%) 増加しているものの、排水量(有収水量)は 22,138 m³ (0.4%) 減少し、有収率は 65.0%と、前年度より 1.3 ポイント低下している。

農業集落排水事業では、前年度に比べ、年度末の処理区域内処理人口は 2 人 (0.7%) 増加し、処理区域内処理戸数は 1 戸 (0.9%) 減少している。年間の処理水量は 2,774 m³ (4.2%)、排水量(有収水量)は 1,002 m³ (2.9%) 増加し、有収率は 51.8%と、前年度より 0.6 ポイント低下している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営 業 収 益	592,229,000	598,846,760	6,617,760	101.1
営 業 外 収 益	1,056,918,000	1,068,258,850	11,340,850	101.1
特 別 利 益	4,000	0	△ 4,000	0.0
計	1,649,151,000	1,667,105,610	17,954,610	101.1

収益的収入の決算額は 1,667,105,610 円で、予算額に対する収入率は 101.1%となり、予算額に対して 17,954,610 円上回っている。

収入の主なものは、営業収益では、下水道使用料 573,873,644 円、その他営業収益の農業集落排水事業維持管理負担金 11,968,179 円であり、営業外収益では、他会計補助金 480,059,000 円、長期前受金戻入 553,490,819 円である。

支 出 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	1,526,378,000	1,483,751,435	42,626,565	97.2
営 業 外 費 用	119,142,000	115,189,485	3,952,515	96.7
特 別 損 失	631,000	319,696	311,304	50.7
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
計	1,649,151,000	1,599,260,616	49,890,384	97.0

収益的支出の決算額は 1,599,260,616 円で、予算額に対する執行率は 97.0%となり、不用額は 49,890,384 円となっている。

支出の主なものは、営業費用では、流域下水道維持管理負担金 424,276,033 円、減価償却費 884,997,242 円であり、営業外費用では、企業債利息 114,846,848 円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企 業 債	491,900,000	364,300,000	△ 127,600,000	74.1
出 資 金	405,988,000	405,988,000	0	100.0
補 助 金	356,908,000	330,297,000	△ 26,611,000	92.5
負 担 金 等	28,887,000	36,367,500	7,480,500	125.9
計	1,283,683,000	1,136,952,500	△ 146,730,500	88.6

資本的収入の決算額は 1,136,952,500 円で、予算額に対する収入率は 88.6%となり、予算額に対して 146,730,500 円下回っている。

収入の主なものは、企業債 364,300,000 円、出資金 405,988,000 円、国庫補助金 234,300,000 円である。

支 出 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	846,340,000	706,595,570	59,790,339	79,954,091	83.5
企 業 債 償 還 金	813,698,000	813,696,525	0	1,475	100.0
計	1,660,038,000	1,520,292,095	59,790,339	79,955,566	91.6

資本的支出の決算額は 1,520,292,095 円で、予算額に対する執行率は 91.6%となり、翌年度繰越額 59,790,339 円、不用額は 79,955,566 円となっている。

支出の主なものは、汚水管路建設費の工事請負費 438,604,835 円、汚水管路改良費の工事請負費 66,731,500 円、企業債償還金 813,696,525 円である。

3 経営状況

(1) 収益 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較	
				増減	比率
営業 収益	下水道使用料	521,741,338	525,426,625	△ 3,685,287	99.3
	農業集落排水処理 施設使用料	3,708,365	3,473,784	234,581	106.8
	雨水処理負担金	8,819,000	7,319,800	1,499,200	120.5
	その他営業収益	10,987,161	10,470,214	516,947	104.9
	計	545,255,864	546,690,423	△ 1,434,559	99.7
営業外 収益	他会計補助金	480,059,000	425,722,000	54,337,000	112.8
	補助金	8,310,000	8,948,000	△ 638,000	92.9
	長期前受金戻入	553,490,819	578,612,210	△ 25,121,391	95.7
	受益者負担金延滞金	77,800	39,300	38,500	198.0
	受益者分担金延滞金	0	0	0	—
	雑収益	99,387	53,587	45,800	185.5
	計	1,042,037,006	1,013,375,097	28,661,909	102.8
特別 利益	その他特別利益	0	78,159,756	△ 78,159,756	皆減
合 計		1,587,292,870	1,638,225,276	△ 50,932,406	96.9

(2) 費用 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較	
				増減	比率
営業 費用	汚水管渠費	49,263,065	51,452,424	△ 2,189,359	95.7
	処理場費	12,338,286	10,343,276	1,995,010	119.3
	普及指導費	13,620,000	13,158,000	462,000	103.5
	業務費	29,143,832	31,320,720	△ 2,176,888	93.0
	総係費	49,876,120	49,683,548	192,572	100.4
	流域下水道維持 管理負担金	389,147,200	381,072,565	8,074,635	102.1
	減価償却費	884,997,242	912,017,298	△ 27,020,056	97.0
	資産減耗費	10,283,617	14,477,856	△ 4,194,239	71.0
	計	1,438,669,362	1,463,525,687	△ 24,856,325	98.3
営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	114,846,848	130,247,683	△ 15,400,835	88.2
	雑支出	2,260,154	7,886,284	△ 5,626,130	28.7
	計	117,107,002	138,133,967	△ 21,026,965	84.8
特別 損失	過年度損益修正損	303,937	1,091,744	△ 787,807	27.8
	その他特別損失	0	0	0	—
	計	303,937	1,091,744	△ 787,807	27.8
合 計		1,556,080,301	1,602,751,398	△ 46,671,097	97.1

経営収支の状況は総収益 1,587,292,870 円に対し、総費用 1,556,080,301 円で、差引き 31,212,569 円の純利益となっている。

前年度との主な増減を見ると、収益では雨水処理負担金で 1,449,200 円 (20.5%)、他会計補助金で 54,337,000 円 (12.8%) 増加しているものの、下水道使用料で 3,685,287 円 (0.7%)、補助金で 638,000 円 (7.1%)、長期前受金戻入で 25,121,391 円 (4.3%)、その他特別利益で 78,159,756 円 (皆減) 減少している。

一方、費用では、処理場費で 1,995,010 円 (19.3%)、総係費で 192,572 円 (0.4%)、流域下水道維持管理負担金で 8,074,635 円 (2.1%) 増加しているものの、污水管渠費で 2,189,359 円 (4.3%)、業務費で 2,176,888 円 (7.0%)、減価償却費で 27,020,056 円 (3.0%)、資産減耗費で 4,194,239 円 (29.0%)、支払利息及び企業債取扱諸費で 15,400,835 円 (11.8%)、雑支出で 5,626,130 円 (71.3%) 減少している。

4 財政状況

(1) 資産

資産 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較	
				増減	比率
有形 固定 資産	土 地	82,227,404	57,941,703	24,285,701	141.9
	建 物	44,144,924	45,714,655	△ 1,569,731	96.6
	構 築 物	23,743,020,422	24,067,124,993	△ 324,104,571	98.7
	機 械 及 び 装 置	108,383,365	120,209,882	△ 11,826,517	90.2
	建 設 仮 勘 定	134,087,125	24,870,000	109,217,125	539.2
	計	24,111,863,240	24,315,861,233	△ 203,997,993	99.2
無形 固定 資産	施 設 利 用 権	1,165,641,862	1,188,838,377	△ 23,196,515	98.0
投資 その他 資産	出 資 金	805,000	805,000	0	100.0
流動 資産	現 金 預 金	451,553,107	290,750,289	160,802,818	155.3
	未 収 金	71,952,338	46,455,492	25,496,846	154.9
	計	523,505,445	337,205,781	186,299,664	155.2
合 計		25,801,815,547	25,842,710,391	△ 40,894,844	99.8

資産総額は 25,801,815,547 円で、前年度末に比べ 40,894,844 円(0.2%)減少している。

資産の総額に対する構成比は、有形固定資産 93.5%、無形固定資産 4.5%、投資その他資金 0.0%、流動資産 2.0%となっている。

有形固定資産については、前年度末に比べ 203,997,993 円(0.8%)減少しているが、これは建設仮勘定が 109,217,125 円(439.2%)増加したものの、構築物で 324,104,571 円(1.3%)、機械及び装置で 11,826,517 円(9.8%)減少したことによるものである。

流動資産については、前年度末に比べ 186,299,664 円(55.2%)増加しているが、これは現金預金が 160,802,818 円(55.3%)、未収金が 25,496,846 円(54.9%)増加したことによるものである。

(2) 負債

負債 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較	
				増減	比率
固定負債	企業債	5,864,775,720	6,332,859,657	△ 468,083,937	92.6
	引当金	7,152,000	4,720,000	2,432,000	151.5
	計	5,871,927,720	6,337,579,657	△ 465,651,937	92.7
流動負債	企業債	832,383,937	813,696,525	18,687,412	102.3
	未払金	228,876,469	71,704,959	157,171,510	319.2
	引当金	4,749,000	4,444,000	305,000	106.9
	計	1,066,009,406	889,845,484	176,163,922	119.8
繰延収益	長期前受金	15,765,851,194	15,422,308,463	343,542,731	102.2
	長期前受金収益化累計額	△ 1,679,212,769	△ 1,135,476,939	△ 543,735,830	147.9
	計	14,086,638,425	14,286,831,524	△ 200,193,099	98.6
合 計		21,024,575,551	21,514,256,665	△ 489,681,114	97.7

負債総額は21,024,575,551円で、前年度末に比べ489,681,114円(2.3%)減少している。

負債の総額に対する構成比は、固定負債27.9%、流動負債5.1%、繰延収益67.0%となっている。

固定負債は、前年度末に比べ465,651,937円(7.3%)減少しているが、これは引当金が2,432,000円(51.5%)増加したものの、企業債が468,083,937円(7.4%)減少したことによるものである。

流動負債は、前年度末に比べ176,163,922円(19.8%)増加しているが、これは企業債で18,687,412円(2.3%)、未払金で157,171,510円(219.2%)増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度末に比べ長期前受金が343,542,731円(2.2%)増加したものの、長期前受金収益化累計額が543,735,830円(47.9%)増加したことにより、差引後の繰延収益残高は200,193,099円(1.4%)減少している。

(3) 資本

資本 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較	
				増減	比率
資本金	資 本 金	4,602,191,200	4,196,203,200	405,988,000	109.7
剰余金	資 本 剰 余 金	69,527,404	57,941,703	11,585,701	120.0
	利 益 剰 余 金	105,521,392	74,308,823	31,212,569	142.0
	計	175,048,796	132,250,526	42,798,270	132.4
合 計		4,777,239,996	4,328,453,726	448,786,270	110.4

資本総額は 4,777,239,996 円で、前年度末に比べ 448,786,270 円(10.4%)増加している。

その内訳は資本金で 405,988,000 円(9.7%)、剰余金で資本剰余金が 11,585,701 円(20.0%)、利益剰余金が 31,212,569 円(42.0%)増加したことによるものである。

(4) 資金

キャッシュ・フロー計算書については次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	351,697,356	399,505,262	△ 47,807,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,486,013	△ 193,616,897	46,130,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,408,525	△ 110,162,791	66,754,266
資金増減額	160,802,818	95,725,574	65,077,244
資金期首残高	290,750,289	195,024,715	95,725,574
資金期末残高	451,553,107	290,750,289	160,802,818

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、本年度は 351,697,356 円で、前年度に比べて 47,807,906 円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は△147,486,013 円で、前年度に比べて 46,130,884 円マイナス額が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための借入金等の財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は△43,408,525 円で、前年度に比べて 66,754,266 円マイナス額が減少している。

以上のことから、本年度の資金期末残高は、資金期首残高から 160,802,818 円増加し、451,553,107 円となった。

5 むすび

令和3年度犬山市下水道事業会計決算審査結果の意見については、次のとおりである。

令和3年度における下水道事業会計の経営成績は、総収益が1,587,292,870円(前年度1,638,225,276円、対前年比96.9%)に対し、総費用は1,556,080,301円(前年度1,602,751,398円、対前年比97.1%)で、差引純利益は31,212,569円(前年度35,473,878円、対前年比88.0%)となっている。

業務実績では、公共下水道事業の年間処理水量は7,846,809 m^3 (前年度7,724,858 m^3 、対前年度比101.6%)の増加に対して、年間排水量は5,103,269 m^3 (前年度5,125,407 m^3 、対前年度比99.6%)に減少している。これによる有収率は65.0%となり前年度から1.3ポイント減少しており、有収率は高いほど不明水が少なく効率的とされる。

一方、農業集落排水事業の年間処理水量は68,393 m^3 (前年度65,619 m^3 、対前年度比104.2%)に増加し、年間排水量も35,401 m^3 (前年度34,399 m^3 、対前年度比102.9%)に増加となっている。これによる有収率は51.8%となり前年度から0.6ポイント減少している。

企業債については、令和3年度末残高が前年度末よりも約5億円減少し、約6.7億円となっており、借り入れが減少しているものの、今後、五ヶ村雨水幹線事業による多額の整備費が見込まれる。

また、有収率が前年度よりも減少しており、下水道使用料も減少となっている。近年の豪雨にも影響されることが多いことだが、効率的な運営を行うためにも、有収率の向上は必要であり、老朽化している管路改修の前倒しも検討されていることなので、有収率を向上させ、更なる安定運営を行われたい。

なお、今回も所有している財産を下水道課職員立会いの下、現地確認を実施した。確認したものは、「有形固定資産」のポンプ制御盤や水位計、自動通報装置で、適正に管理されていることを確認した。引き続き、適正に管理されたい。